

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	改正建築基準法・改正建築士法の円滑な運用、施行のための体制整備事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21/H22		担当課室	建築指導課		課長 井上 勝徳		
会計区分	一般会計		施策名	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、改正建築基準法及び改正建築士法について、建築設計等に関する支援体制の構築等を行う者に対し、国が必要な費用を補助することにより、これらの法律の円滑な運用・施行の実現を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年度においては、構造・設備設計一級建築士を有する建築士事務所の情報提供、建築設計サポートセンターにおける建築法令等に関する相談対応業務、改正建築基準法の円滑施行のため建築士の指標となるマニュアルの作成、その他、建築士に対する技術的支援等を行う民間事業者等に対して補助を行った。(補助率:定額補助)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	300	400	-	-	
	執行額	-	300	378	-	-		
	執行率(%)	-	100%	94.5%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	住宅の利活用期間(①滅失住宅の平均築後年数、②住宅の滅失率)		成果実績	①年 ②%	①約27年 ②約6.9%	-	-	①約35年 ②約7.5%
			達成度	%	①77% ②109%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助金の交付件数		活動実績 (当初見込み)	件	-	2	5 ()	- ()
単位当たりコスト	76百万円 (実績額/交付件数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(378百万円)÷交付件数(5件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業の目的、費目、使途等は、概ね適当なものであった。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 政策効果の高い事業に重点化するため、本事業は平成22年度で終了。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ①	改正建築基準法の運用・施行の円滑化は相当程度目的が達成されたため、当該事業は廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
378百万円

〔 改正建築基準法若しくは改正建築士法の円滑な運用
及び施行のための体制整備を行う事業に補助 〕

【公募・補助】

A. 民間企業等
378百万円

一般社団法人新・建築士制度普及協会
一般社団法人木を活かす建築推進協議会
一般社団法人建築性能基準推進協会
サンパートナーズ(株)
特定非営利法人沖縄県建築設計サポートセンター

建築設計サポートセンターにお
ける建築法令等の相談対応業
務
構造・設備設計一級建築士を
有する建築士事務所の情報提
供業務
各種技術者向け講習会の開催
等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 一般社団法人新・建築士制度普及協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費5名、共済費4名	20			
旅費	都道府県サポートセンター会議1回、 建築設計サポートセンター等追加業 務、建築関連法規等の実態調査他	4			
庁費	賃金2名、報償費、需用費、役務費、 委託費、使用料及び賃借料(建築設 計サポートセンター業務等)	217			
計		241	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 新・建築士制度普及協会	建築設計サポートセンターにおける建築法令等の相談対応業務 構造・設備設計一級建築士を有する建築士事務所の情報提供業務 各種技術者向け講習会の開催 等	244	-	-
2	サンパートナーズ(株)	建築確認の運用改善に関する講習会の開催等	76	-	-
3	一般社団法人 建築性能基準推進協会	建築技術基準等に係る基礎資料等の収集・整理等	40	-	-
4	一般社団法人 木を活かす建築推進協議会	改正建築基準法の円滑施行のため建築士の指標となるマニュアルの作成	16	-	-
5	特定非営利法人 沖縄県建築設計サポートセンター	建築確認の運用改善に関する講習会の開催等	2	-	-
6					
7					
8					
9					
10					